

情報通信産業の経済動向報告

2009年第2四半期(4~6月期)

平成21年9月

総務省 情報通信政策研究所 調査研究部
情報通信国際戦略局 情報通信経済室

目次

1. 情報通信産業の動向	p.2
1-1. 景況感	
1-2. 活動状況	
①情報通信製造業の動向	
②情報通信サービス業の動向	
1-3. 投資動向	
1-4. 雇用動向	
2. 情報通信関連消費の動向	p.19
2-1. 消費動向	
携帯電話、インターネット接続、デジタル家電等に対する消費支出の動向	
2-2. 物価動向	
情報通信関連消費者物価の動向	
2-3. 輸出入動向	
①情報通信関連財の輸出動向	
②情報通信関連財の輸入動向	
【付表】指標の定義	p.32

1. 情報通信産業の動向

1-1. 景況感

- 日銀短観6月調査では、電気機械業(携帯電話機、テレビ、半導体等のメーカー)の業況判断(「良い」の割合から「悪い」の割合を引いた割合、全規模平均)は▲60%Ptと3月調査比8ポイント改善。改善したのは、6四半期ぶり。見通しは6月調査比17ポイントの改善となり▲43%Pt。企業規模別では、電気機械は、大・中堅・中小企業の全ての企業規模で改善。

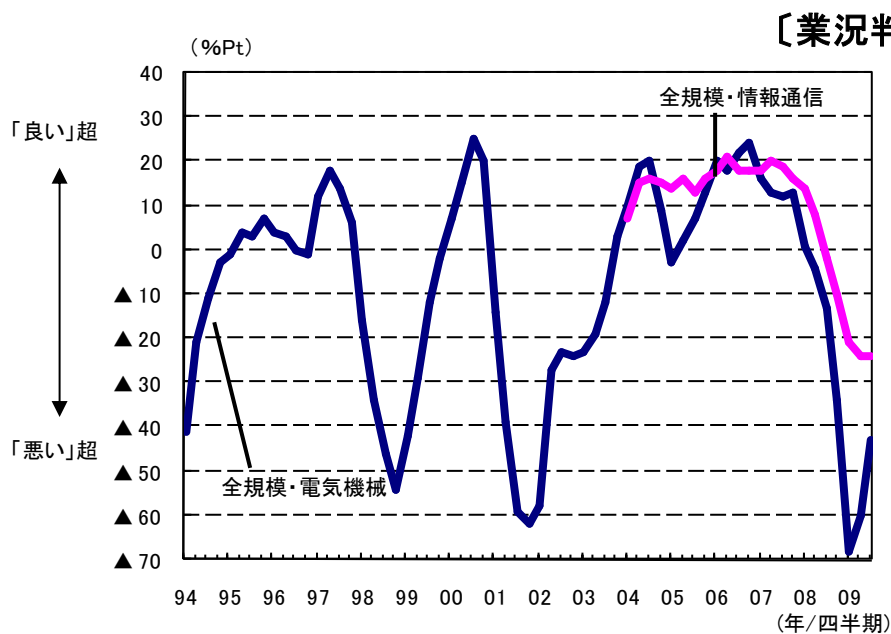
⇒在庫調整が進み、生産や輸出が持ち直し、大企業を中心に改善が見られる

(注)電気機械業はエアコンのメーカー等情報通信と関連の薄い企業も含んでいる。

- 情報通信業(通信、放送、ソフトウェア開発、コンテンツ制作等)の業況判断は▲24%Ptと3月調査比3ポイントの悪化。企業規模別では、情報通信は、中小企業が3月調査比12ポイントの悪化となったが、大・中堅企業は共に改善

・通信は+3%Ptと15ポイント改善し前期からプラスに転じた。見通しは+1%Ptと今期より悪化

・情報サービス(ソフトウェア開発等)は▲23%Ptと15ポイントの大幅な悪化。見通しも▲25%Ptと悪化傾向



		2007年		2008年				2009年		
		9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
全規模	電気機械	12	13	1	▲4	▲13	▲34	▲68	▲60	▲43
	情報通信	19	16	14	8	▲2	▲10	▲21	▲24	▲24
	通信	22	13	13	6	4	▲3	▲12	3	1
	情報サービス	30	30	28	23	11	2	▲8	▲23	▲25
	その他情報通信	4	1	▲1	▲8	▲19	▲25	▲37	▲34	▲32
大企業	電気機械	24	21	10	3	▲9	▲37	▲69	▲52	▲28
	情報通信	37	35	34	25	9	1	▲12	▲11	▲12
	通信	35	30	29	34	25	21	15	24	18
	情報サービス	49	49	42	32	13	2	▲10	▲21	▲23
	その他情報通信	22	18	23	13	▲3	▲10	▲27	▲13	▲7
中堅企業	電気機械	8	9	2	▲6	▲16	▲37	▲70	▲61	▲50
	情報通信	10	6	1	▲1	▲11	▲18	▲28	▲26	▲27
	通信	20	12	7	0	▲3	▲11	▲27	0	4
	情報サービス	18	21	19	20	13	4	▲7	▲15	▲20
	その他情報通信	▲2	▲8	▲16	▲21	▲34	▲40	▲47	▲44	▲44
中小企業	電気機械	6	10	▲5	▲10	▲15	▲30	▲66	▲64	▲54
	情報通信	9	6	9	1	▲4	▲13	▲22	▲34	▲34
	通信	5	▲13	▲5	▲23	▲14	▲27	▲25	▲24	▲24
	情報サービス	19	20	23	17	8	▲2	▲9	▲31	▲33
	その他情報通信	▲2	▲4	▲2	▲10	▲14	▲20	▲35	▲40	▲39

(注)2009年9月は2009年6月調査時点の見通し
資本金を基準に、大企業(資本金10億円以上)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)、中小企業(同2千万円以上1億円未満)に区分
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注)03年12月より新ベース。09年9月は09年6月調査時点の見通し
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

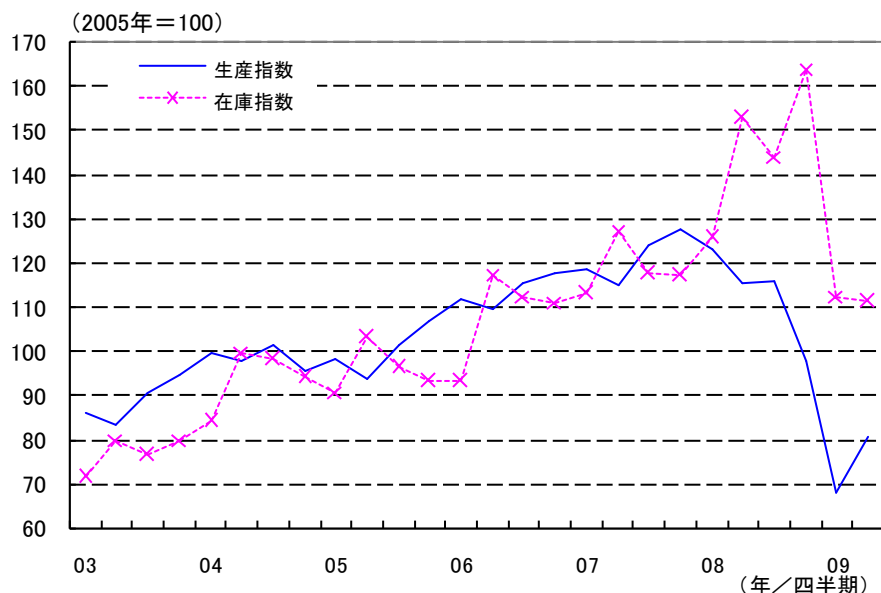
1-2. 活動状況

情報通信製造業^(注)の動向...全体の生産と在庫の推移

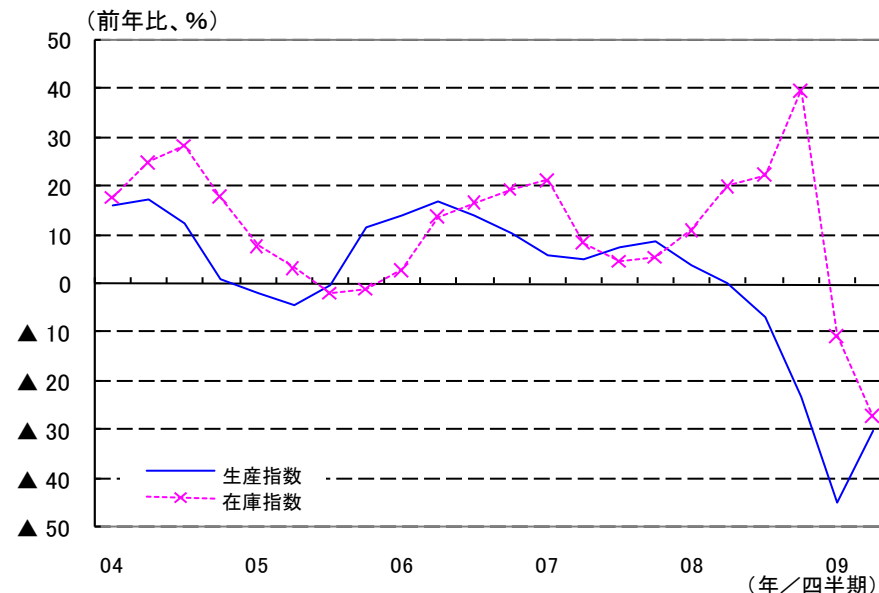
- 情報通信製造業(デジタル家電、企業用情報関連設備等)の動向をみると、急激な生産調整が進み、積み挙がっていた在庫が急激に減少した後、今期は、生産が前期(前年比▲42%)に比べ同▲30.1%と増加した。在庫の減少(同▲27.2%)は持続している。
- 生産の水準は2003年を下回っており(左図)、減少幅は縮小(右図)。在庫の伸び率は前期に続き減少し、減少幅が拡大(右図)

(注)情報通信製造業の各指数は、経済産業省「鉱工業指数」において分類されている品目のうち、IT関連と考えられる品目の指数を集計したもの。「鉱工業指数」が2005年基準に改定されたため採用品目を変更している(p.29参照)。

〔情報通信製造業の生産・在庫指数の推移〕



(注)鉱工業生産、在庫指数の原係数を集計して作成
 デジタル家電・情報通信設備等の原材料は情報化関連生産財とカーオーディオ、企業で利用する通信関連設備は情報化資本財と半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器を集計、家庭で利用するデジタル家電は、情報化関連消費財とカーオーディオ以外の民生用電子機械を集計
 (資料)経済産業省「鉱工業指数」



(注)鉱工業生産、在庫指数の原係数を集計して作成
 デジタル家電・情報通信設備等の原材料は情報化関連生産財とカーオーディオ、企業で利用する通信関連設備は情報化資本財と半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器を集計、家庭で利用するデジタル家電は、情報化関連消費財とカーオーディオ以外の民生用電子機械を集計
 (資料)経済産業省「鉱工業指数」

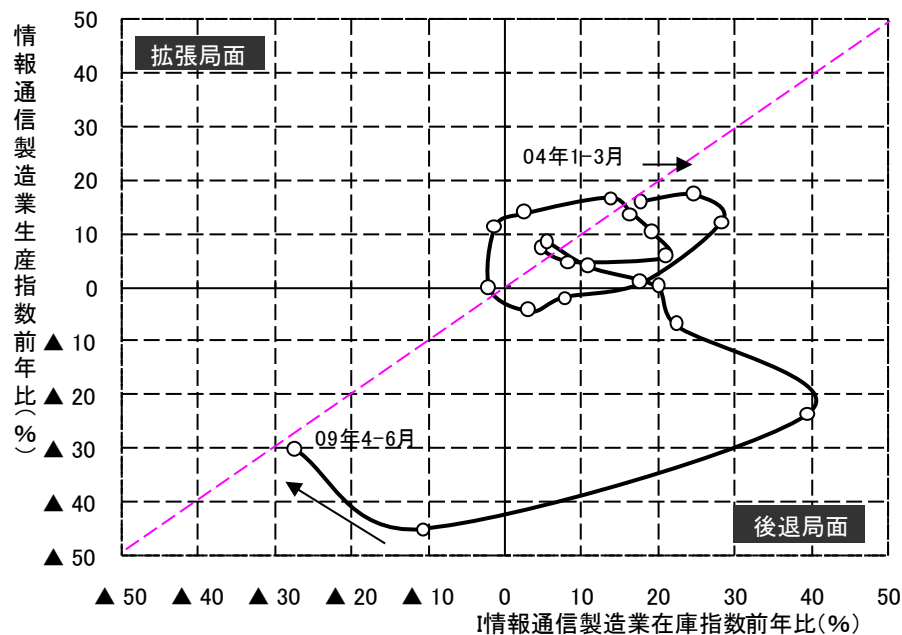
1-2. 活動状況

情報通信製造業の動向...全体の在庫循環

- 景気の後退局面は、在庫が増えすぎると生産を減らし、景気の拡張局面は、在庫が減るとまた生産を増やすという在庫循環は、以下の図で右回りの円としてあらわせるが、情報通信製造業は現在後退局面にある
- 生産指数の前年比が4四半期連続で減少する一方、在庫指数は2四半期連続で減少
- 2009年4～6月期は在庫循環図における45度線上の右下方の後退局面に位置しているが、左上方の拡張局面に向かっている

⇒生産調整が進む一方、国内外の薄型テレビ需要の増加により、在庫調整が進展

〔在庫循環図(情報通信製造業)〕



(注) 鉱工業生産指数、在庫指数の原係数を集計し、前年比を計算

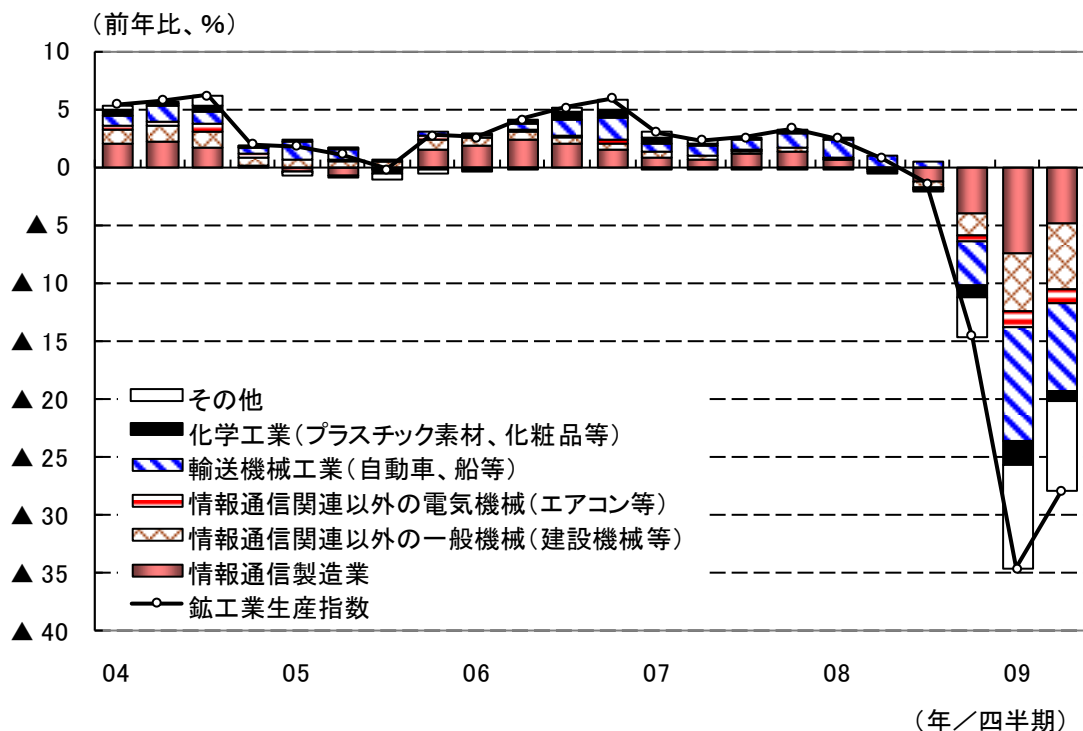
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2. 活動状況

情報通信製造業の動向...製造業全体における影響度合

- 情報通信製造業が製造業全体の中でどの程度の影響力を持っているのかをみるために、鉱工業生産指数の前年比(2009年4~6月期は▲27.8%)に対する情報通信製造業の寄与度をみると、今期は▲4.8%で4四半期連続でマイナスに寄与した。
- 情報通信製造業の寄与度は、自動車を含む輸送機械工業の寄与度(▲7.5%)より小さく、鉱工業生産全体の減少の2割弱が情報通信製造業による影響である

〔鉱工業生産指数の前年比に対する業種別寄与度〕



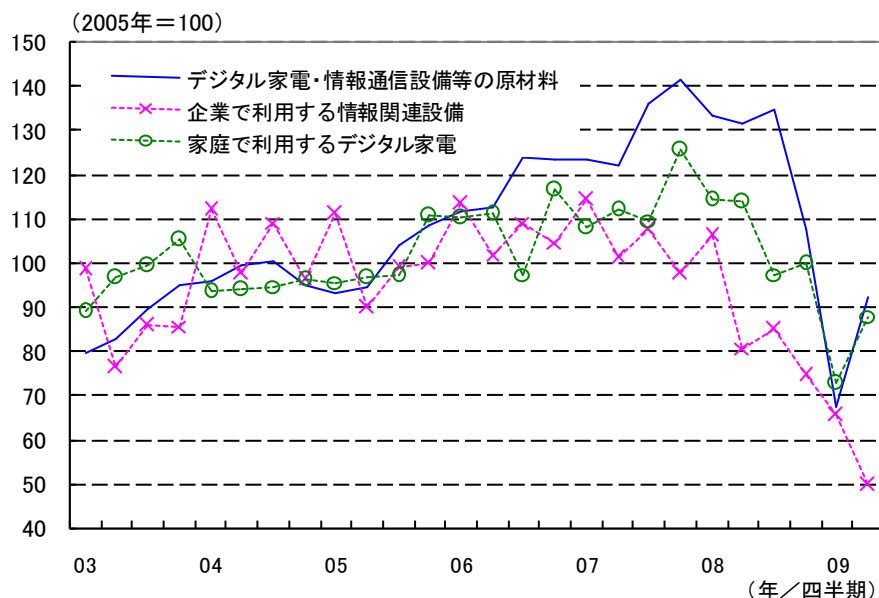
(注) 棒グラフは、鉱工業生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
 その他は鉄鋼業、IT関連以外の非鉄金属、金属製品工業、精密機械工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、その他工業、鉱業
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2. 活動状況

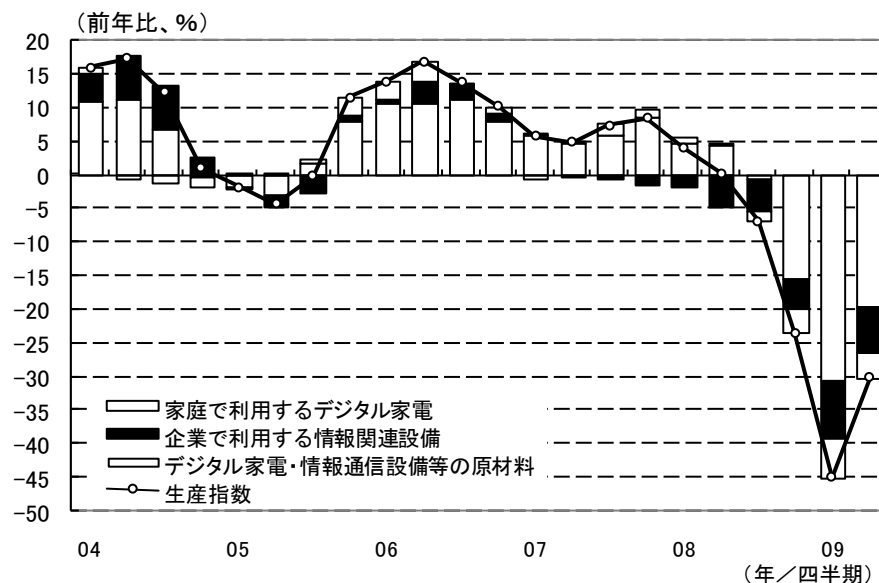
情報通信製造業の動向...内訳別の生産指数推移

- 情報通信製造業の生産を内訳別にみると、企業で利用する情報関連設備は2003年の水準を下回った。一方、家庭で利用するデジタル家電、デジタル家電・情報関連設備等の原材料は増加に転じ、2003年の水準を上回った(左図)。伸びに対する寄与度を見ると、直近ではデジタル家電・情報通信設備等の原材料が大部分を占めている(右図)
 - ・ 情報通信製造業生産指数の前年同期比▲30.1%(P4)に対するデジタル家電・情報関連設備等の原材料の寄与度は▲19.3%と大きく、全体の引き下げ要因となった。4四半期連続で減少している。
 - ・ 企業で利用する情報関連設備の寄与度は▲6.8%、家庭で利用するデジタル家電の寄与度は▲3.9%
- ⇒薄型テレビ等の増加がデジタル家電・情報関連設備等の原材料の増加に影響

〔情報通信製造業の内訳別生産指数の推移〕



(注) 鉱工業生産指数の原係数を集計して作成
 デジタル家電・情報通信設備等の原材料は情報化関連生産財とカーオーディオ、企業で利用する通信関連設備は情報化資本財と半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器を集計、家庭で利用するデジタル家電は、情報化関連消費財とカーオーディオ以外の民生用電子機械を集計
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」



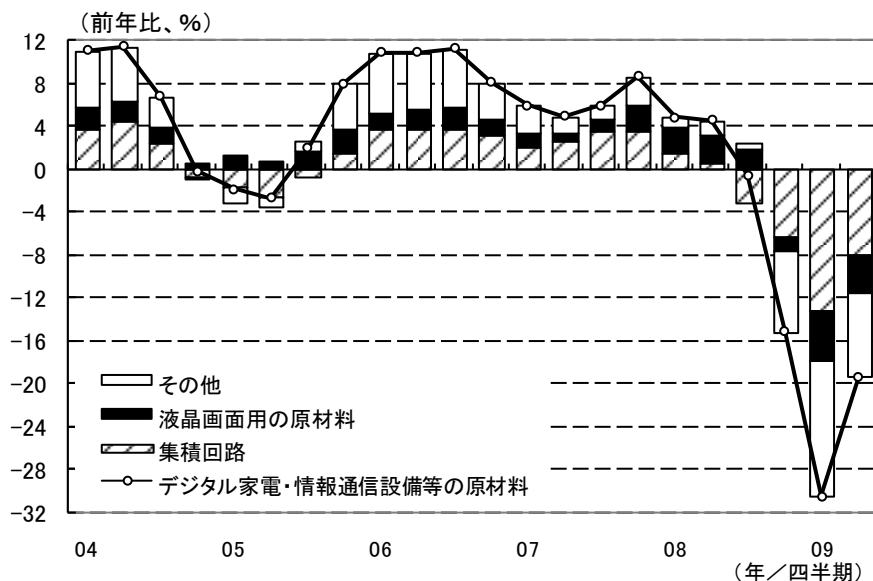
(注) 棒グラフは、生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
 鉱工業生産指数の原係数を集計して作成
 デジタル家電・情報通信設備等の原材料は情報化関連生産財とカーオーディオ、企業で利用する通信関連設備は情報化資本財と半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器を集計、家庭で利用するデジタル家電は、情報化関連消費財とカーオーディオ以外の民生用電子機械を集計
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2. 活動状況

情報通信製造業の動向...内訳別の生産指数推移(1/2)

- デジタル家電・情報関連設備等の原材料の寄与度▲19.3%(前ページ)を品目別に分解すると、集積回路が▲8.0%と最も大きい前期の▲13.1%から縮小(左図)
- 液晶画面用の原材料(液晶素子)の寄与度が前期の▲4.7%から▲3.5%と減少幅が縮小
- 企業で利用する情報関連設備の寄与度▲6.8%(前ページ)を品目別に分解すると、半導体製造装置等のマイナス寄与が▲4.0%と最も大きく、前期(▲4.6%)よりも縮小した(右図)
- ・他でマイナスの寄与度が大きいのはパソコン等(▲1.3%)
- 半導体製造装置等は7四半期連続でマイナスに寄与しており、企業で利用する情報関連設備全体の引き下げ要因になっている

〔デジタル家電・情報関連設備等の原材料の寄与度(内訳)〕



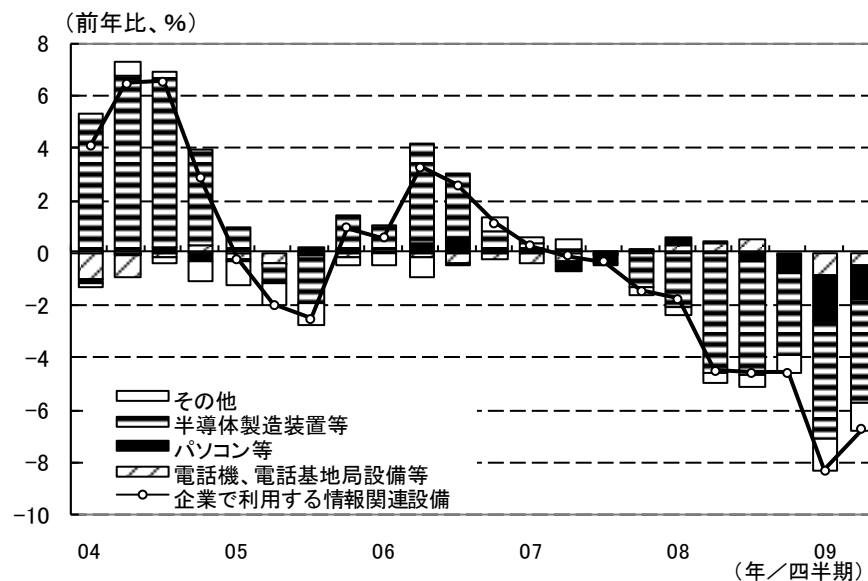
(注)棒グラフは、生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

鉱工業生産指数の原係数を集計して作成

デジタル家電・情報通信設備等の原材料は、情報化関連生産財とカーオーディオを集計した指数。このうち集積回路(業種分類の集積回路)と液晶画面の原材料(アクティブ型液晶素子(大型、中・小型)、パッシブ型液晶素子を集計した指数)の寄与度を別計

(資料)経済産業省「鉱工業指数」

〔企業で利用する情報関連設備の寄与度(内訳)〕



(注)棒グラフは、生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

鉱工業生産指数の原係数を集計して作成

企業で利用する情報関連設備は、情報化資本財と半導体製造装置等(半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器を集計)を集計した指数。このうち半導体製造装置等、電話機、出羽基地局設備等(業種分類の通信機械)、パソコン等(業種分類の電子計算機)の寄与度を別計

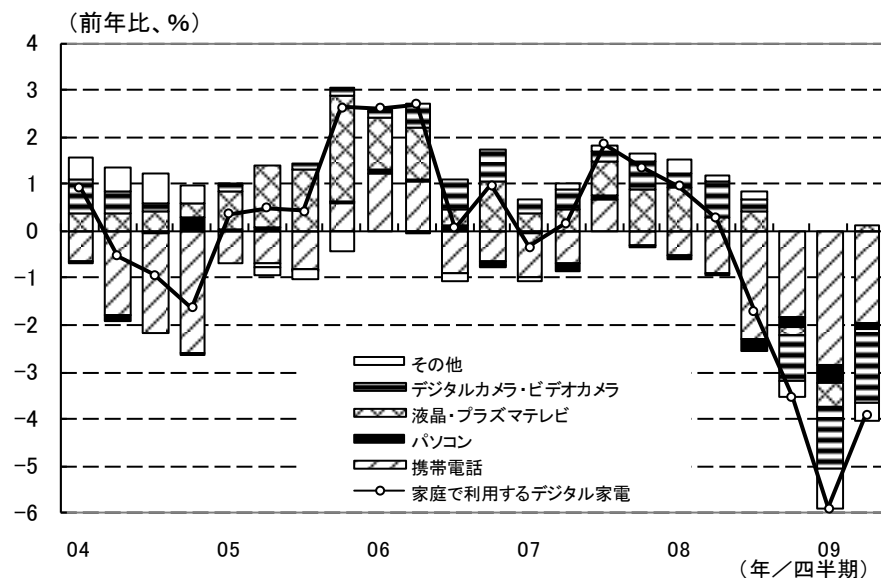
(資料)経済産業省「鉱工業指数」

1-2. 活動状況

情報通信製造業の動向...内訳別の生産指数推移(2/2)

- 家庭で利用するデジタル家電の寄与度▲3.9%(前々ページ)を品目別に分解すると、携帯電話(▲1.9%)、デジタルカメラ・ビデオカメラ(▲1.6%)のマイナス寄与が大きい、一方、液晶・プラズマテレビ(0.1%)とプラスに寄与した
 - 液晶・プラズマテレビは3四半期ぶりに増加に転じた。
 - 携帯電話は7四半期連続のマイナスであるが、減少幅は縮小
 - デジタルカメラ・ビデオカメラは2四半期連続のマイナスで、減少幅が拡大
- ⇒液晶・プラズマテレビは需要増加、デジタルカメラ・ビデオカメラは景気悪化の影響や市場の成熟化が影響

〔家庭で利用するデジタル家電の寄与度(内訳)〕



(注)棒グラフは、生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

鉱工業生産指数の原係数を集計して作成

家庭で利用するデジタル家電は、情報化関連消費財とカーオーディオ以外の民生用電子機械を集計した指数。このうち、携帯電話、パソコン(デスクトップ型とノート型を集計)、液晶・プラズマテレビ(液晶テレビとプラズマテレビを集計)、デジタルカメラ・ビデオカメラ(デジタルカメラとビデオカメラを集計)の寄与度を別計

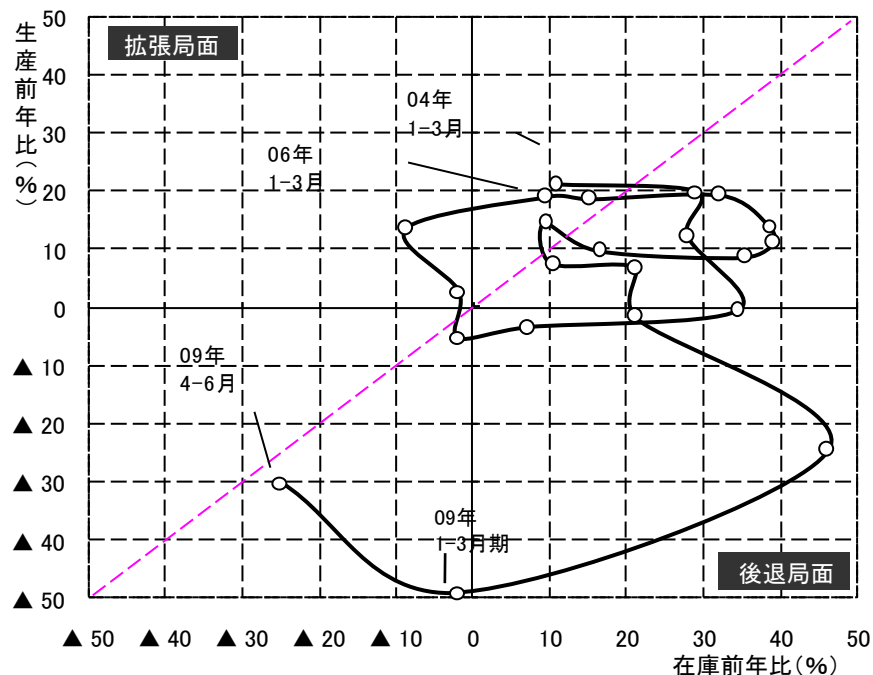
(資料)経済産業省「鉱工業指数」

(参考) 国内半導体等^(注)の在庫循環

- 国内の半導体や液晶パネル等の電子部品に着目すると、2009年4～6月期の生産が前年比▲30.1%で、前期の同▲49.0%から減少幅が縮小
 - ・在庫が増えすぎると生産を減らし(後退局面)、在庫が減るとまた生産を増やす(拡張局面)という在庫循環は、以下の図で右回りの円としてあらわせるが、半導体等は現在後退局面にある
 - ・一方、在庫は前年比▲24.9%と前期の▲1.8%から減少幅が拡大した

(注)半導体等は、鉱工業指数における電子部品デバイス工業のことであり、シンクタンクの分析等で良く用いられる。これに含まれる品目は一部の例外を除いて前ページまでにみた情報通信製造業に含まれる(p.34参照)が、よく注目される電子部品デバイス工業の動きも参考として提示している。

〔在庫循環図(国内半導体等)〕



(資料)経済産業省「鉱工業指数」

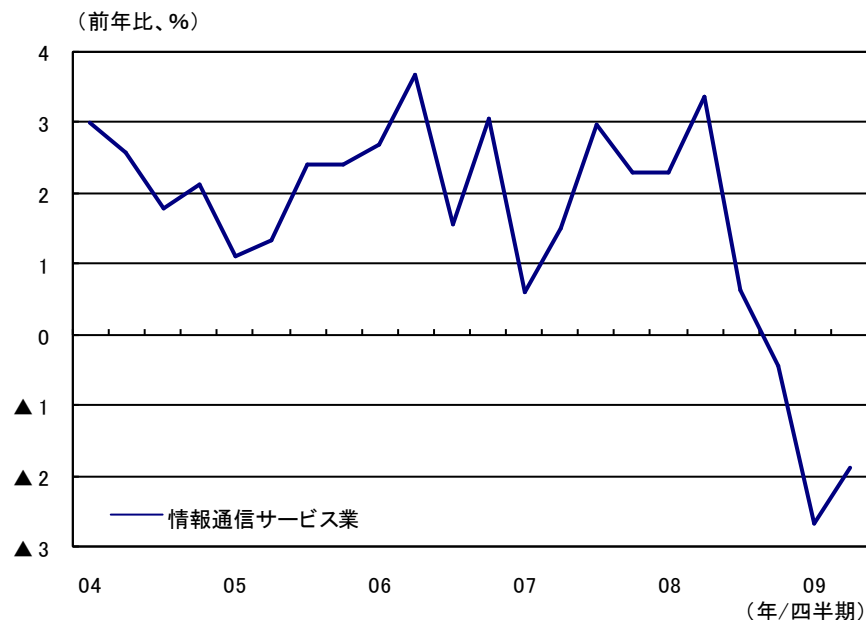
1-2. 活動状況

情報通信サービス業^(注)の動向...全体の活動指数推移

- 情報通信サービス業活動指数は、3四半期減少が続いているが減少幅が縮小した
- 2009年4～6月期は前年比▲1.9%と前期(▲2.6%)から減少幅が縮小

(※)情報通信サービス業は、経済産業省「第3次産業活動指数」における情報通信業、広告業、情報関連のリース・レンタル業を合わせたもの。2009年第1四半期調査より2005年基準指数に改定(p.33参照)。

〔情報通信サービス業活動指数の前年比の推移〕



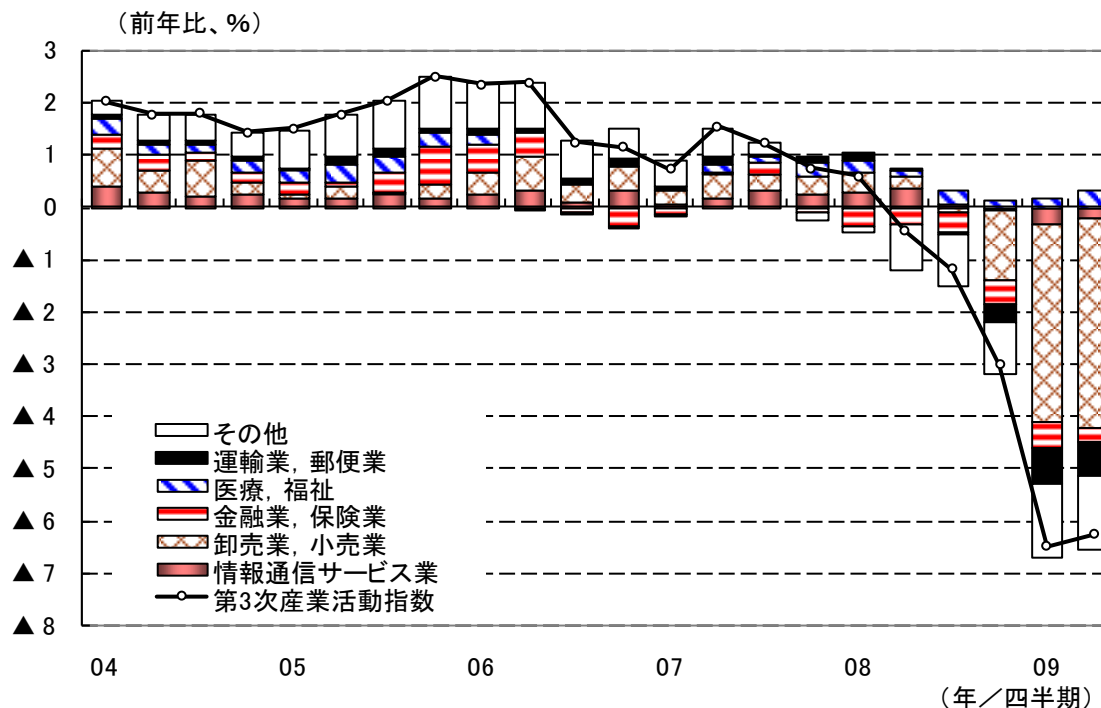
(注)第3次産業活動指数の原指数を集計して作成
地域・長距離電気通信業と音楽・映像記録物レンタルは推計値を含む
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

1-2. 活動状況

情報通信サービス業の動向... サービス業全体における影響度合

- 情報通信サービス業がサービス業全体の中でどの程度の影響力を持っているのかをみるために、第3次産業活動指数の前年同期比▲6.3%に対する情報通信サービス業活動指数の寄与度をみると、今期は▲0.2%となった
- 情報通信サービス業はマイナスの寄与となり、第3次産業活動指数を減少させる要因となったが、マイナスの寄与度は最大の減少要因である小売・卸売業(▲4.0%)の20分の1の大きさであり、影響力は小さい

【第3次産業活動指数の前年比に対する業種別寄与度】



(注) 棒グラフは、第3次産業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

「その他」は電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、学習支援業、複合サービス事業、その他サービス業(公務等を除く)を含む。

ただし、不動産業、物品賃貸業と学術研究、専門・技術サービス業は、情報通信関連の業種を除いたもの

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

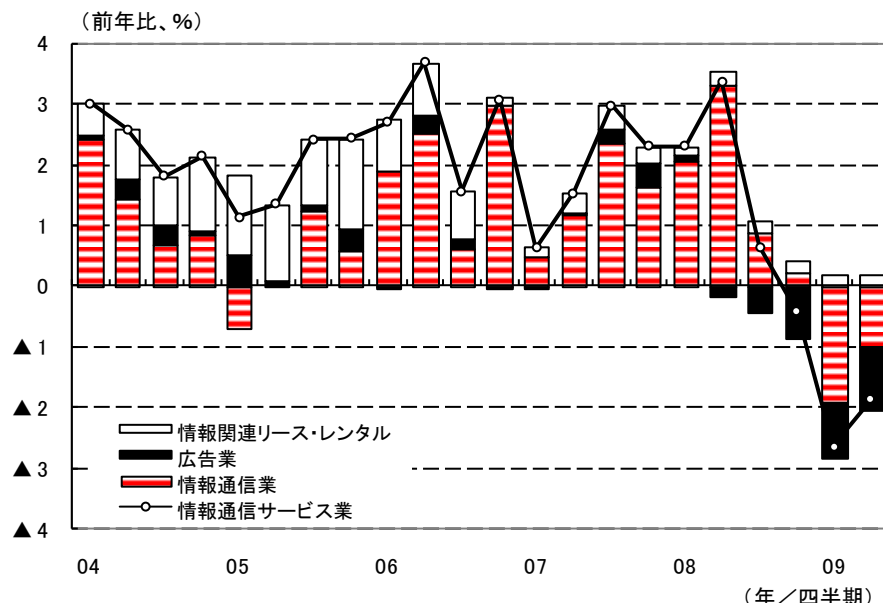
1-2. 活動状況

情報通信サービス業の動向...業種別の活動指数推移

- 情報通信サービス業の内訳をみると、2009年4～6月期は情報関連リース・レンタルの増加は前期とほぼ同じであり、広告業の減少幅が拡大したが、情報通信業（詳細は次ページ）の減少幅の縮小が大きいため、情報通信サービス業全体で減少幅縮小となった

- ・情報通信サービス業活動指数の前年比▲1.9%に対する情報通信業の寄与度は▲1.0%で前期(▲1.9%)に比べるとマイナス幅がほぼ半減
- ・広告業の寄与度は▲1.1%で前期(▲0.9%)から若干マイナス幅が拡大
⇒景気悪化による広告費の抑制は続いている
- ・情報関連リース・レンタルの寄与度は+0.2%で前期とほぼ同じ大きさ

〔情報通信サービス業の業種別活動指数の推移〕



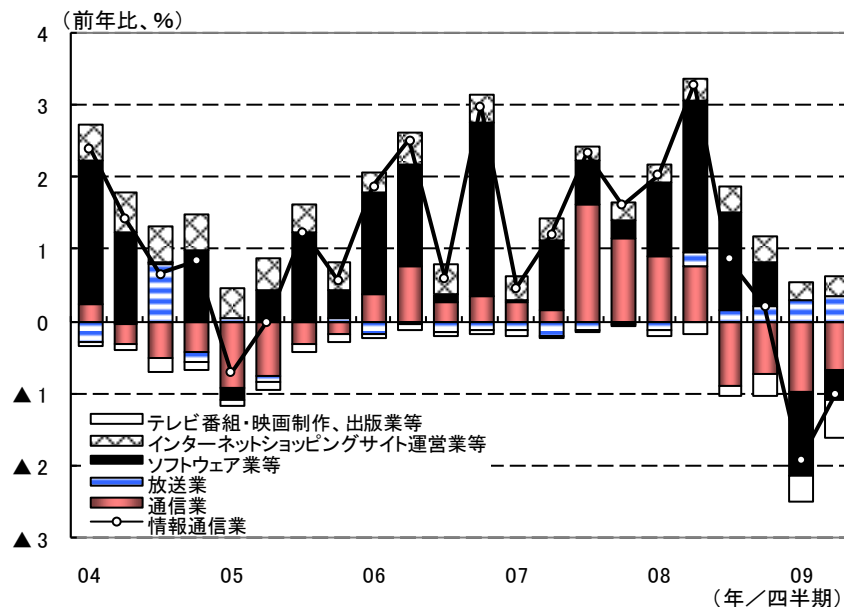
(注)棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)原指数を集計して作成
 情報関連リースレンタル(情報関連機器リース、情報関連機器レンタル、音楽・映像記録物レンタルの集計)に含まれる音楽・映像記録物レンタルは推計値を含む
 (資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

1-2. 活動状況

情報通信サービス業の動向...情報通信業^(注)の活動指数推移

- さらに情報通信業の内訳を見ると、2009年4～6月期は放送業とEC事業者等が増加を維持したほか、通信業とソフトウェア業の減少幅が縮小
- 情報通信サービス業活動指数の前年比に対する情報通信業の寄与度▲1.0%(前ページ)の内訳をみると、通信業の寄与度は▲0.7%となり前期(▲0.9%)から減少幅が縮小
- ・前期の最大の減少要因であったソフトウェア業等の寄与度は、前期の▲1.2%から▲0.4%と減少幅が縮小
- ・放送業は寄与度+0.4%の増加、EC事業者等は同+0.3%の増加、テレビ番組・映画制作、出版業等は同▲0.5%の減少

〔情報通信業活動指数の推移(内訳)〕



(注)棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

原指数を集計して作成

各系列の正式名称は、ソフトウェア業等が情報サービス業、インターネットショッピングサイト運営業等がインターネット付随サービス業、テレビ番組・映画制作、出版業等が映像・音楽・文字情報制作業。他は正式名称のまま記載

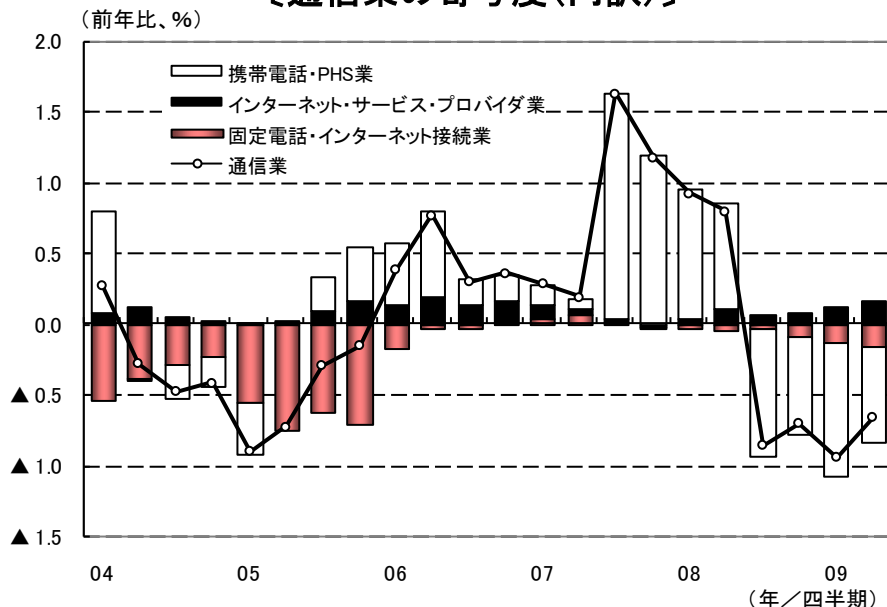
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

1-2. 活動状況

情報通信サービス業の動向...通信業及び放送業の活動指数推移

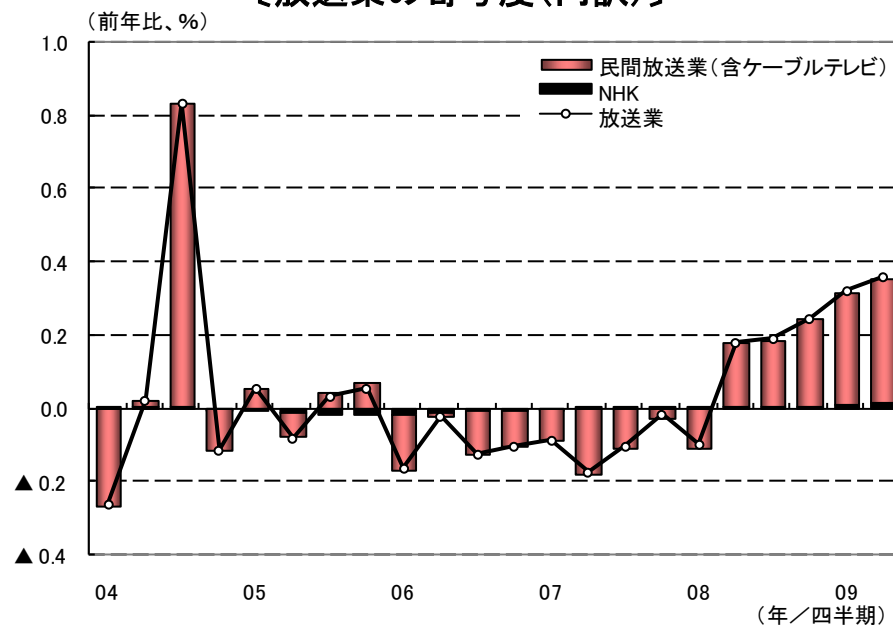
- さらに、情報通信業の内訳を細かくみていくと、通信業の寄与度▲0.7%（前ページ）の中では、携帯電話・PHS業は寄与度▲0.7%と前期（同▲0.9%）から減少幅が縮小。固定電話・インターネット接続業は同▲0.2%と減少が続いている。一方、インターネットサービスプロバイダ業のみ同+0.2%と増加（左図）
- 放送業の寄与度+0.4%（前ページ）の中では、NHKの寄与度は非常に小さく、ほとんどを民間放送業（含ケーブルテレビ）が占めている。

〔通信業の寄与度(内訳)〕



(注)棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)原指数を集計して作成
各系列の正式名称は、固定電話・インターネット接続業が地域・長距離電気通信業、インターネット・サービス・プロバイダ業がISP業、携帯電話・PHS業が移動電気通信業。他は正式名称のまま記載。固定電話・インターネット接続業は推計値を含む
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

〔放送業の寄与度(内訳)〕



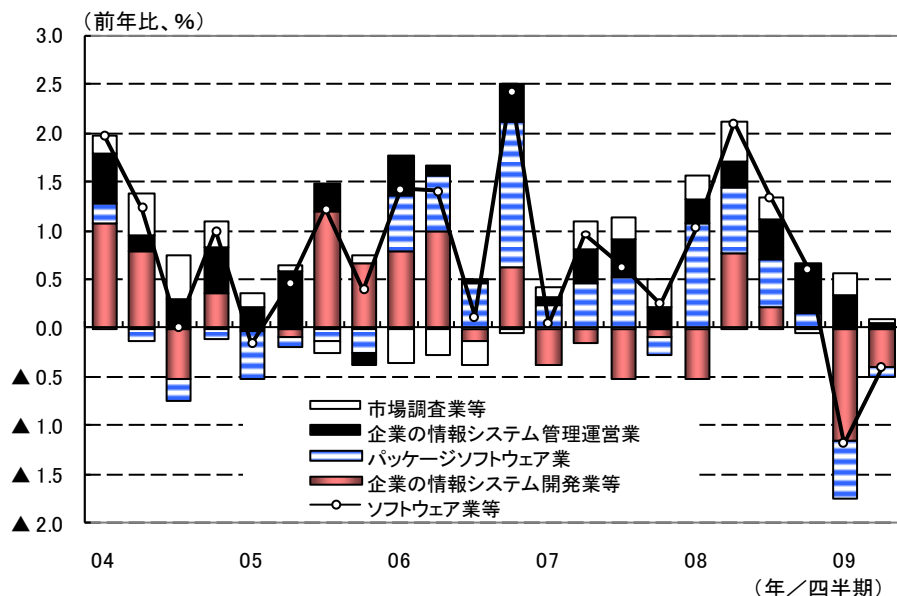
(注)棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)原指数を集計して作成
各系列の正式名称は、NHKが公共放送業、民間放送業(含ケーブルテレビ)が民間放送業。他は正式名称のまま記載
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

1-2. 活動状況

情報通信サービス業の動向...ソフトウェア業等及びテレビ番組・映画制作、出版業等(注)の活動指数推移

- ソフトウェア業等の寄与度▲0.4%の内訳を見ると、企業の情報システム開発業等が▲0.4%と減少しており、全体を引き下げた。パッケージソフトウェア業も▲0.1%と減少。ただし、両者ともに前期よりは減少幅が縮小
- ・企業の情報システム管理業、市場調査業等は前期に続いてプラスに寄与しているが、寄与度は縮小
- また、テレビ番組・映画制作、出版業等の寄与度▲0.5%の内訳をみると、全てマイナスであり、中でも出版業と新聞業のマイナス寄与が大きい
- ⇒ 広告の減少が続いている

〔ソフトウェア業等の寄与度(内訳)〕



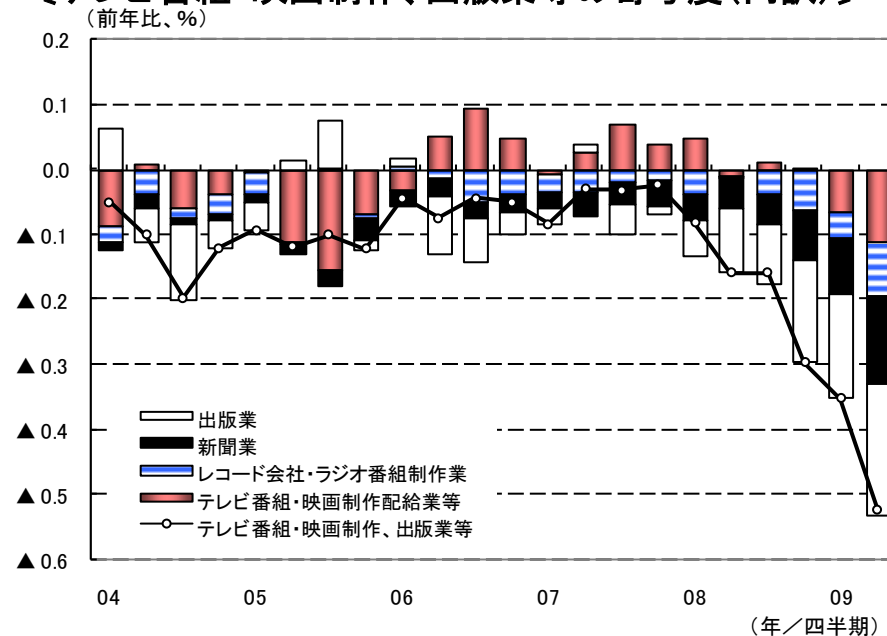
(注)棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

原指数を集計して作成

各系列の正式名称は、ソフトウェア業等が情報サービス業、企業の情報システム開発業等が受注ソフトウェア、パッケージソフトウェア業がソフトウェアプロダクト、企業の情報システム管理運営業がシステム等管理運営受託、市場調査業等がその他の情報処理提供サービス

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

〔テレビ番組・映画制作、出版業等の寄与度(内訳)〕



(注)棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

原指数を集計して作成

各系列の正式名称は、テレビ番組・映画制作、出版業が映像・音楽・文字情報制作業、テレビ番組・映画制作配給業が、映像情報制作・配給業、レコード会社・ラジオ番組制作業が音声情報制作業。他は正式名称のまま記載

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

1-3. 投資動向

- 企業の情報通信分野への投資を、機械受注額(先行指標)でみると、すべての項目で減少が継続
 - ・通信機(電話機・電話基地局設備等)は寄与度 ▲7.6% となり、前期(▲10.3%)と比べて改善
 - ・電子計算機(業務用コンピュータ等)は寄与度▲7.7%となり、前期(▲3.9%)と比べて悪化
 - ・半導体製造装置は寄与度▲8.0%となり、前期(▲9.1%)と比べて改善
- 半導体関連設備投資の先行指標であるBBレシオ(1.0以上だと好調)は前期(+0.41)から+0.74と拡大
 - ・販売額(3ヶ月平均を合計した値)は前年比▲69.3%となり、前期(▲69.6%)と比べて減少幅が若干縮小

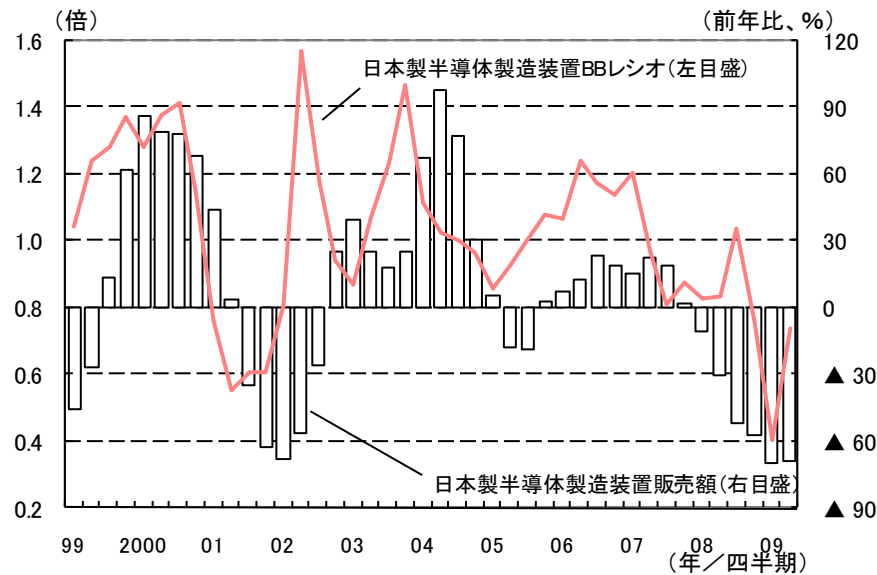
〔情報通信分野への投資動向(先行指標の機械受注)〕



(注) 棒グラフは、情報通信分野への投資の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)投資額ではなく、その先行指標である受注額(民需)であり、変動の大きい電力業の受注を除いた値。情報通信分野への投資は、個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ(電子計算機)、電話機・電話基地局設備等(通信機)、半導体製造装置の合計

(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

〔日本製半導体製造装置販売額とBBレシオの推移〕



(注) 販売額は後方3ヶ月移動平均の前年比。
BBレシオ=受注額(3ヶ月平均)/販売額(3ヶ月平均)

(資料) 日本半導体製造装置協会

(参 考) 主要な通信事業者の設備投資動向

- 2009年4～6月期の主要な情報通信事業者3社の設備投資合計は6,261億円となり、前年比▲1.7%と2四半期連続で減少
 - ・NTTグループの設備投資額は4,506億円となり、前年比▲1.0%と減少
 - ・KDDIグループの設備投資額は1,352億円となり、前年比+4.0%と増加
 - ・ソフトバンクグループの設備投資額は404億円となり、前年比▲21.7%と減少

〔主要な情報通信事業者の設備投資動向〕

(単位: 億円、%)

	2006年		2007年				2008年				2009年	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
NTTグループ	5,294	6,434	4,469	4,503	4,861	7,456	4,552	5,303	5,063	6,533	4,506	
(前年比)	6.5	▲ 4.7	▲ 10.6	▲ 20.2	▲ 8.2	15.9	1.9	17.8	4.2	▲ 12.4	▲ 1.0	
KDDIグループ	1,204	1,418	888	1,019	1,277	1,987	1,300	1,361	1,529	1,561	1,352	
(前年比)	8.1	11.4	18.4	0.6	6.1	40.1	46.4	33.7	19.7	▲ 21.4	4.0	
ソフトバンクグループ	881	1,249	859	648	663	768	516	540	691	844	404	
(前年比)	-	-	-	▲ 37.4	▲ 24.7	▲ 38.5	▲ 39.9	▲ 16.6	4.3	9.9	▲ 21.7	
合計	7,378	9,102	6,215	6,169	6,801	10,210	6,368	7,205	7,283	8,937	6,261	
(前年比)	-	-	-	▲ 19.8	▲ 7.8	12.2	2.4	16.8	7.1	▲ 12.5	▲ 1.7	

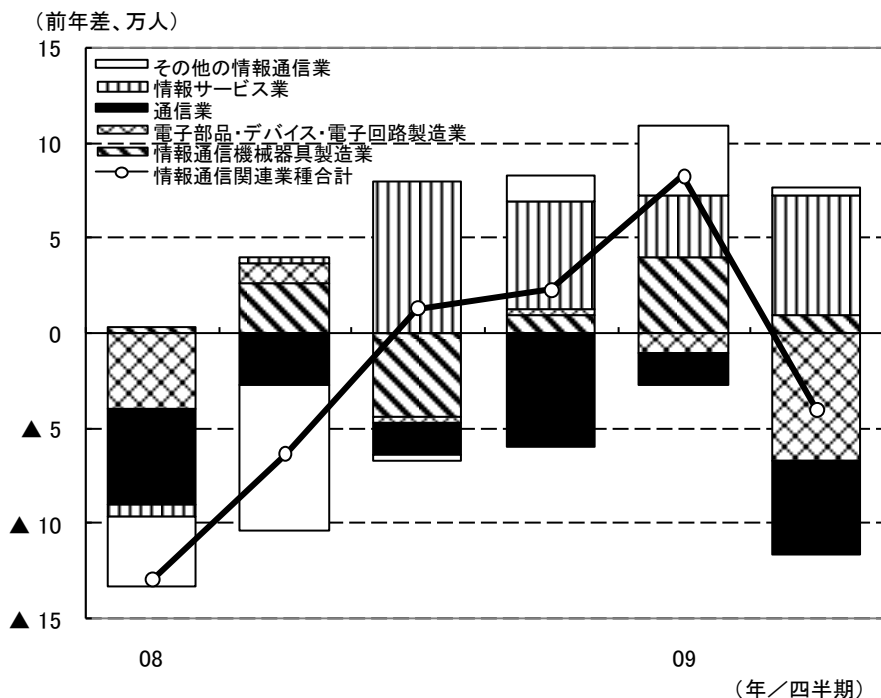
(注)各社の決算資料より作成

1-4. 雇用動向

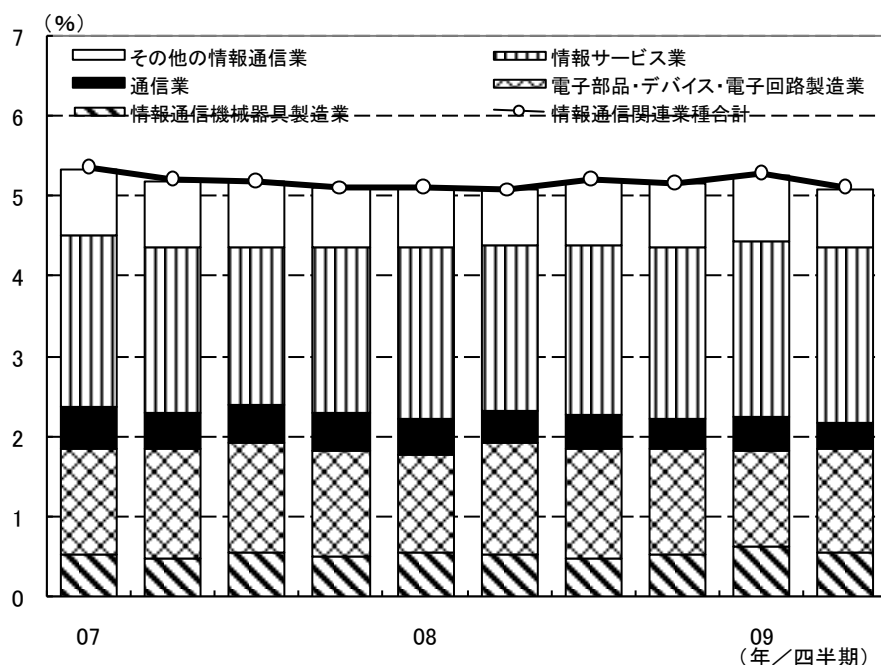
- 情報通信関連業種（通信業、情報サービス業、電子部品デバイス業等）の雇用は減少に転じた
 - ・2009年4～6月期は前年差4万人減となり、前期（同8万人増）から減少に転じた
 - ・内訳を見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が前年差7万人減と前期（同1万人減）より減少幅が拡大。また、通信業も前年差5万人減となり前期（同2万人減）から減少幅が拡大。
 - ・情報サービス業（ソフトウェア業等）は増加幅が拡大したが、情報通信機械器具製造業（電話機、基地局等の製造業）やその他の情報通信業（放送業やテレビ番組・映画制作業）の増加幅が縮小
- 雇用者数全体に占める情報通信関連業種の合計シェアは約5.1%、このうち情報サービス業のシェアが高く約2.2%

(※)2009年第1四半期調査より総務省「労働力調査」の産業分類変更に合わせて分類を変更し、情報通信業を分割して表記することとした。

〔情報通信関連業種の雇用者数〕



〔雇用者数全体に占める情報通信関連業種の割合〕



(資料)総務省「労働力調査」

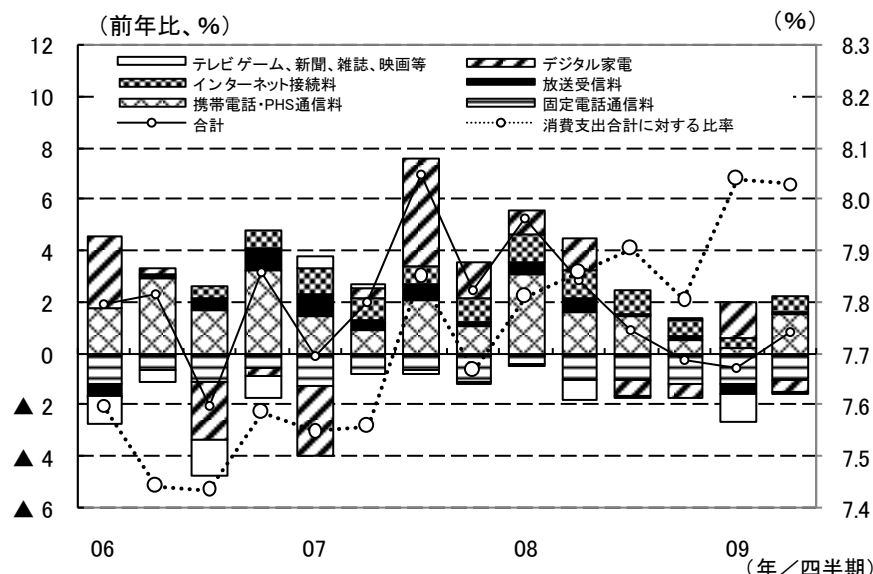
(注)雇用者数全体に占める割合
(資料)総務省「労働力調査」

2. 情報通信関連消費の動向

2-1. 消費動向

- 情報通信関連消費支出(携帯電話、インターネット接続、デジタル家電等)は、3四半期ぶりに増加(2009年4~6月期は前年比0.8%)
- ・消費支出に占める情報通信関連消費支出の割合は増加傾向(2009年4~6月期は8.0%)
- ・内訳を見ると、携帯電話・PHS通信料及びインターネット接続料が引き続き増加し、増加幅が拡大。放送受信料は増加に転じた。デジタル家電は減少に転じ、固定電話通信料やテレビゲーム、新聞、雑誌、映画等は引き続き減少したものの、全体では増加
- ・なお、1世帯当たり携帯電話、インターネット接続、デジタル家電等に対する消費支出の平均は1ヶ月23,000円程度

〔情報通信関連消費支出の動向〕



(注)棒グラフは、携帯電話、インターネット接続、デジタル家電等に対する消費支出の前年比に対する寄与度(実線折れ線は合計)消費支出額は、全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額。各系列の正式名称及び内容は、携帯電話・PHS通信料が移動電話通信料、デジタル家電が移動電話、その他の通信機器、テレビ、ステレオセット、携帯型音楽・映像機器、ビデオセット、パーソナルコンピュータ、カメラ、ビデオカメラの合計、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等はテレビゲーム、音楽・映像未使用メディア、音楽・映像収録メディア、映画・演劇等入場料、書籍・他の印刷物等の合計。固定電話通信料、放送受信料、インターネット接続量は正式名称のまま記載

(資料)総務省「家計調査」

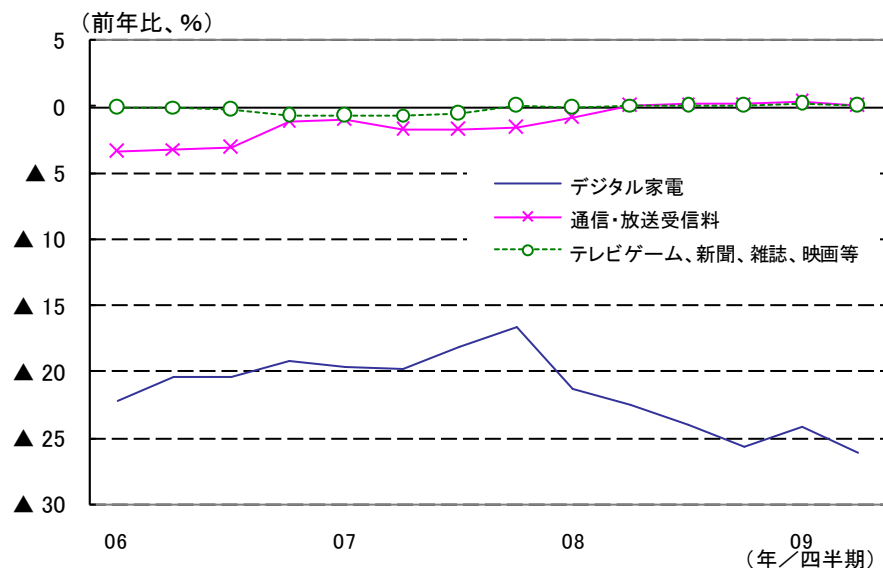
2-2. 物価動向

情報通信関連消費者物価の動向... 項目別推移

- 2009年4～6月期の情報通信関連の消費者物価は前期に引き続き下落
- ・デジタル家電は、前年比▲26.1%と2桁の下落を続けている。下落幅は、前期(▲24.3%)と比較して拡大
- ・通信・放送受信料は、前年比+0.1%となり5四半期連続で上昇
- ・テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等は、前年比+0.0%となり変化なし

(※)消費者物価指数が2005年基準に改定されたのに合わせて、採用品目を変更している。2008年1月より、テレビ(ブラウン管)、オーディオ記録媒体が廃止され、テレビゲームが家庭用ゲーム機(据置型)、家庭用ゲーム機(携帯型)に分割。

〔情報通信関連の消費者物価指数の推移〕



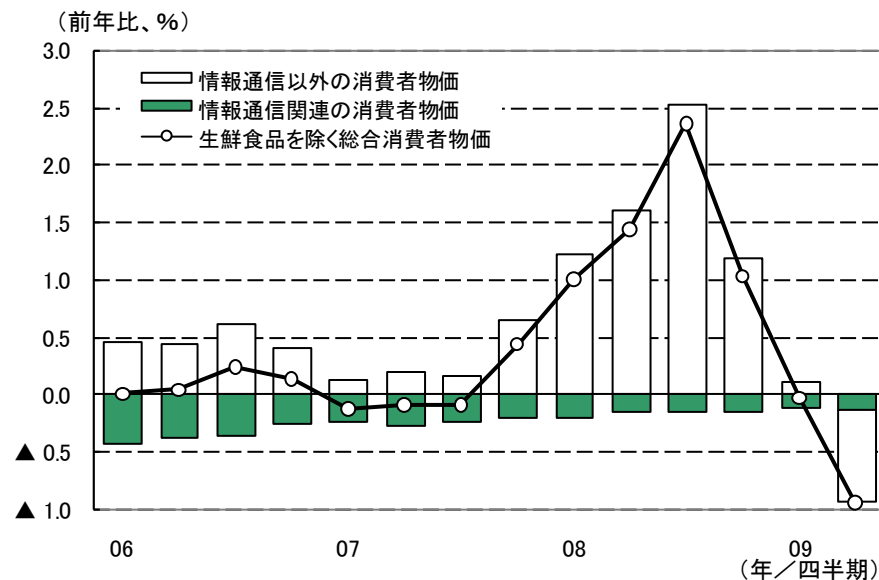
(注)デジタル家電は固定電話機、移動電話機、テレビ(ブラウン管、薄型)、ステレオセット、携帯オーディオ機器、DVDレコーダ、パソコン(デスクトップ型、ノート型)、パソコン用プリンタ、カメラ、ビデオカメラの集計
通信・放送受信料は固定電話通話料、移動電話通話料、受信料、インターネット接続料の集計
テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等は、テレビゲーム(家庭用ゲーム機(据置型、携帯型))、コンパクトディスク、オーディオ記録媒体、録画用DVD、プリンタ用インク、書籍・他の印刷物、映像・音響メディア、映画観覧料、ビデオソフトレンタル料の集計
元統計の項目の変更に応じて集計する系列を変更している
(資料)総務省「消費者物価指数」

2-2. 物価動向

情報通信関連消費者物価の動向...消費者物価全体における影響度合

- 情報通信関連の消費者物価が消費者物価全体の中でどの程度の影響力を持っているのかをみるために、消費者物価指数(変動の大きい生鮮食品を除く総合)の前年比に対する情報通信関連の寄与度(前ページのデジタル家電、通信・放送受信料、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等をすべて集計した値)をみると、継続的に下落要因となっていることが分かる
- 2009年4~6月期の生鮮食品を除く総合消費者物価指数の前年比▲1.0%に対する情報通信関連の寄与度は▲0.1%

〔生鮮食品を除く総合消費者物価指数の前年比に対する情報通信関連の寄与度〕



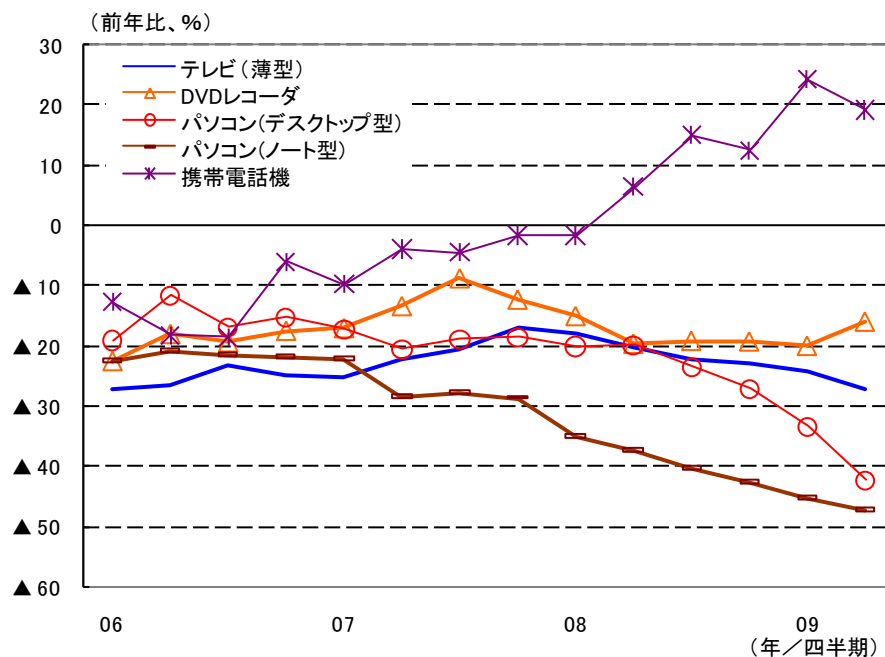
(注)情報通信関連は、固定電話機、移動電話機、テレビ(ブラウン管、薄型)、ステレオセット、携帯オーディオ機器、DVDレコーダ、パソコン(デスクトップ型、ノート型)、パソコン用プリンタ、カメラ、ビデオカメラ、通信・放送受信料(固定電話通話料、移動電話通話料、受信料、インターネット接続料、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等は、テレビゲーム(家庭用ゲーム機(据置型、携帯型))、コンパクトディスク、オーディオ記録媒体、録画用DVD、プリンタ用インク、書籍・他の印刷物、映像・音響メディア、映画観覧料、ビデオソフトレンタル料の集計
元統計の項目の変更に応じて集計する系列を変更している
(資料)総務省「消費者物価指数」

2-2. 物価動向

情報通信関連消費者物価の動向...主要なデジタル家電の消費者物価

- 2009年4～6月期の情報通信関連機器の消費者物価指数は、携帯電話機以外の全ての品目で下落。
DVDレコーダ以外は全ての品目で下落幅が拡大
- ・パソコンは、ノート型が前年比▲47.4%、デスクトップ型が同▲42.4%となり、大幅に下落
- ・テレビ(薄型)が前年比▲27.4%、DVDレコーダが同▲16.1%と下落
- ・携帯電話機は前年比19.1%と増加

〔情報通信関連機器の消費者物価指数の推移〕



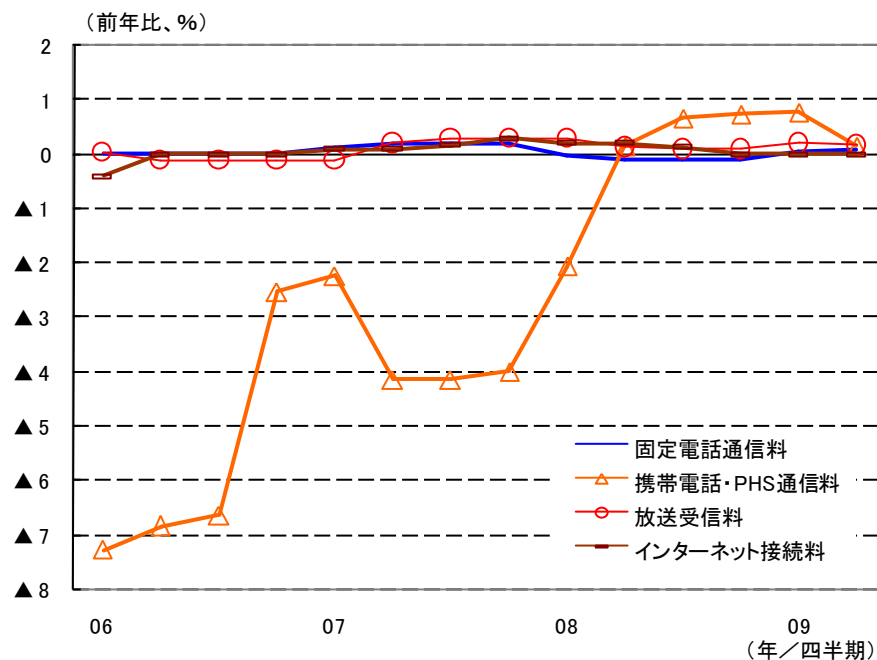
(注)携帯電話機の正式名称は移動電話機
(資料)総務省「消費者物価指数」

2-2. 物価動向

情報通信関連消費者物価の動向...通信・放送の消費者物価

- 2009年4～6月期の通信・放送受信料の消費者物価指数は横ばい又は上昇
 - ・固定電話通信料は前年比+0.1%と前期(▲0.07%)から上昇幅が若干拡大
 - ・携帯電話・PHS通信料は+0.15%と上昇幅が縮小(前期は+0.8%)
 - ・放送受信料は+0.17%と上昇幅が若干拡大(前期は+0.2%)
 - ・インターネット接続料は前期に続いて横ばい

〔情報通信関連機器の消費者物価指数の推移〕



(注)携帯電話・PHS通信料の正式名称は移動電話通信料、放送受信料の正式名称は受信料
(資料)総務省「消費者物価指数」

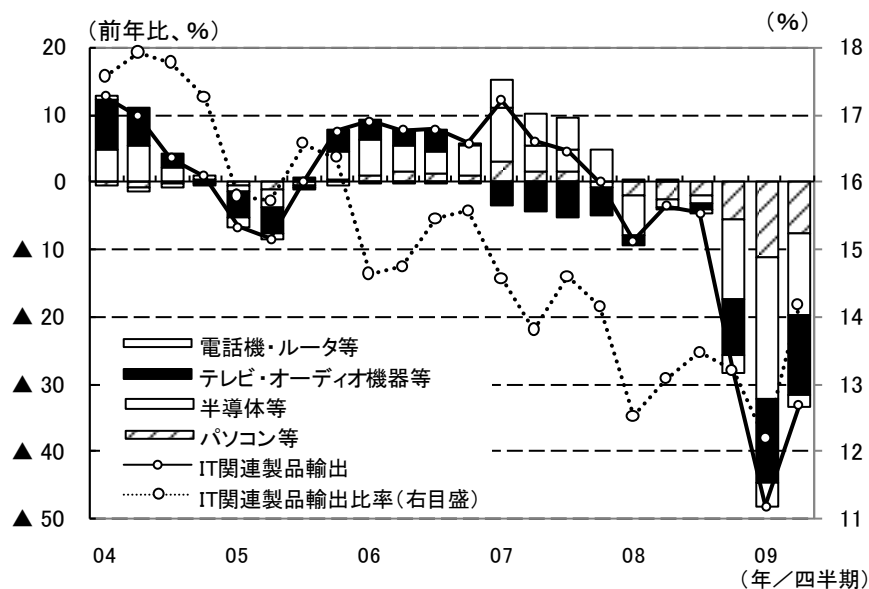
2-3. 輸出入動向

情報通信関連製品の輸出動向...全体及び品目別の推移

- 輸出総額に占める情報通信関連製品の輸出比率は前期から上昇
- 情報通信関連製品の輸出金額は、前年比▲33.4%の大幅減少。7四半期連続でマイナスとなった
 - ・ 前年比▲33.4%に対する個別品目の寄与度をみると、全品目がマイナスであり、半導体等▲12.3%、テレビ・オーディオ機器等▲11.7%、パソコン等▲7.4%、電話機・ルータ等▲1.9%の順にマイナスの寄与が大きい

(※) 2009年第1四半期調査より採用品目を見直した。各系列の正式名称はグラフ注の括弧内に記載している。

〔情報通信関連製品の輸出金額と総額に占める割合〕



(注) 棒グラフはIT関連製品輸出額の前年比に対する寄与度(実線の折れ線は合計)
 IT関連製品の輸出はパソコン等(電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品)、半導体等(半導体等電子部品)、テレビ・オーディオ機器等(映像機器、音響機器、音響・映像機器の部分品)、電話機・ルータ等(通信機)の合計
 (資料)財務省「貿易統計」

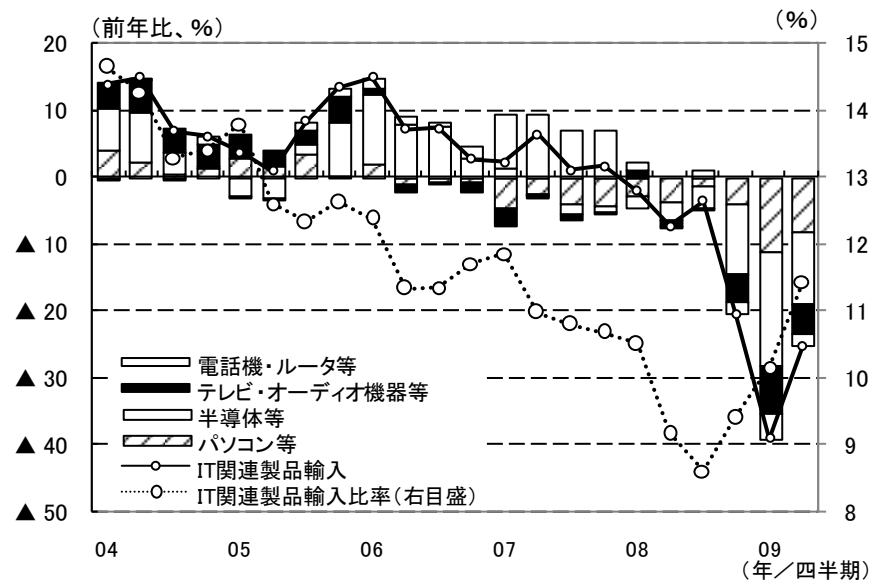
2-3. 輸出入動向

情報通信関連製品の輸入動向...全体及び品目別の推移

- 情報通信関連製品の輸入金額は減少の傾向が続いているが、輸入総額に占める情報通信関連製品の輸入比率は足元で若干上昇
- 情報通信関連製品の輸入金額は、前年比▲25.2%と6四半期連続でマイナス。減少幅が前期(▲39.1%)より縮小した
- ・前年比▲25.2%に対する個別品目の寄与度をみると、半導体等▲10.8%、パソコン等▲8.0%、テレビ・オーディオ機器等▲4.4%、電話機・ルータ等▲1.9%となっており、全ての品目でマイナスに寄与した

(※) 2009年第1四半期調査より採用品目を見直した

〔情報通信関連製品の輸入金額と総額に占める割合〕



(注) 棒グラフはIT製品輸入額の前年比に対する寄与度(実線の折れ線は合計)

IT関連製品の輸入はパソコン等(電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品)、半導体等(半導体等電子部品)、テレビ・オーディオ機器等(音響映像機器)、電話機・ルータ等(通信機)の合計

(資料) 財務省「貿易統計」

【付表】

【付表】指標の定義：「鉱工業指数」の業種区分における情報通信製造業の定義

- 「1-2. ①情報通信製造業の活動状況」での分析には、経済産業省「鉱工業指数」の数値を用いている。対象品目とウェイトは以下の通り。本文・グラフでは一部重要な品目を集計して記載している。

企業で利用する情報関連設備

品目	本文・グラフの表記	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
通信用電線・ケーブル	その他	3.7	17.0
通信用ケーブル光ファイバ製品	その他	6.2	5.4
デジタル・フルカラー複写機	その他	21.1	50.1
ボタン電話装置	電話機、電話基地局設備等	3.5	5.5
電子交換機	電話機、電話基地局設備等	12.0	0.0
デジタル伝送装置	電話機、電話基地局設備等	10.8	0.0
固定通信装置	電話機、電話基地局設備等	7.1	0.0
基地局通信装置	電話機、電話基地局設備等	5.5	0.0
はん用コンピュータ	パソコン等	5.1	0.0
ミッドレンジコンピュータ	パソコン等	15.2	0.0
デスクトップ型パソコン	パソコン等	1.7	12.4
ノート型パソコン	パソコン等	28.5	11.2
外部記憶装置	パソコン等	24.2	0.0
入出力装置	パソコン等	24.7	0.0
端末装置	その他	13.0	0.0
システム式金銭登録機	その他	3.3	10.0
プロジェクタ	その他	10.4	0.0
産業用テレビ装置	その他	3.5	0.0
情報化関連資本財		199.5	111.6
半導体製造装置	半導体製造装置等	100.9	0.0
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	半導体製造装置等	45.7	0.0
半導体・IC測定器	半導体製造装置等	23.1	0.0
生産設備用資本財		169.7	0.0
企業で利用する情報関連設備合計		369.2	111.6

デジタル家電・情報通信設備等の原材料

品目	本文・グラフの表記	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
アルカリ蓄電池	その他	8.9	5.3
リチウムイオン蓄電池	その他	21.3	11.9
液晶パネル用バックライト	その他	11.9	2.9
抵抗器	その他	10.8	0.0
固定コンデンサ	その他	43.5	0.0
トランス	その他	4.8	0.0
水晶振動子・複合部品	その他	19.1	0.0
通信・電子装置用スイッチ	その他	8.6	0.0
コネクタ	その他	37.8	0.0
電子回路基板	その他	75.7	0.0
スイッチング電源	その他	9.6	0.0
PDPモジュール	その他	25.9	0.0
アクティブ型液晶素子(大型)	液晶画面用の原材料	48.5	23.9
アクティブ型液晶素子(中・小型)	液晶画面用の原材料	73.5	50.5
パッシブ型液晶素子	液晶画面用の原材料	6.2	5.5
シリコンダイオード	その他	4.1	5.2
整流素子	その他	6.1	5.5
トランジスタ	その他	23.0	34.9
発光ダイオード	その他	11.5	4.6
レーザーダイオード	その他	8.5	2.9
カプラ・インタラプタ	その他	4.5	3.4
線形半導体集積回路	その他	41.0	59.9
バイポーラ型半導体集積回路	その他	3.4	1.5
モス型半導体集積回路(マイコン)	集積回路	62.1	33.4
モス型半導体集積回路(ロジック)	集積回路	109.8	107.8
モス型半導体集積回路(メモリ)	集積回路	51.4	30.0
モス型半導体集積回路(CCD)	集積回路	24.9	9.9
混成集積回路	集積回路	23.1	12.4
シリコンウエハ	その他	43.8	0.0
情報化関連生産財		823.3	411.4
カーオーディオ	その他	10.6	34.2
民生用電子機械の一部		10.6	34.2
デジタル家電・情報通信設備等の原材料合計		833.9	445.6

家庭で利用するデジタル家電

品目	本文・グラフの表記	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
携帯電話	携帯電話	111.1	0.0
カーナビゲーション	その他	32.2	67.8
デスクトップ型パソコン	パソコン	1.4	10.1
ノート型パソコン	パソコン	23.4	9.1
情報化関連消費財		168.1	87.0
プラズマテレビ	液晶・プラズマテレビ	8.5	18.2
液晶テレビ	液晶・プラズマテレビ	27.1	79.4
DVD-ビデオ	その他	4.0	30.5
ビデオカメラ	デジタルカメラ・ビデオカメラ	18.8	32.7
デジタルカメラ	デジタルカメラ・ビデオカメラ	27.8	29.4
民生用電子機械の一部		86.2	190.2
家庭で利用するデジタル家電合計		254.3	277.2

情報通信製造業ウェイトの合計値

品目	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
家庭で利用するデジタル家電合計	369.2	111.6
企業で利用する情報関連設備合計	254.3	277.2
デジタル家電・情報通信設備等の原材料合計	833.9	445.6
情報通信製造業合計	1457.4	834.4

【付表】指標の定義:「第3次産業活動指数」の業種区分における情報通信サービス業の定義

- 「1-2. ②情報通信サービス業の活動状況」での分析には、経済産業省「第3次産業活動指数」の数値を用いている。対象業種とウェイトは以下の通り。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。

		本文・グラフの表記	ウェイト
情報通信関連サービス業活動指数			1132.8
情報通信業		情報通信業	951.2
通信業			338.6
固定電気通信業			146.2
地域・長距離電気通信業		固定電話・インターネット接続業	129.3
ISP業		インターネット・サービス・プロバイダ業	16.9
移動電気通信業		携帯電話・PHS業	192.4
放送業		放送業	63.1
公共放送業		NHK	13.6
民間放送業		民間放送業(含ケーブルテレビ)	49.5
情報サービス業		ソフトウェア業等	395.0
ソフトウェア業			227.6
受注ソフトウェア		企業の情報システム開発業等	190.1
ソフトウェアプロダクト		パッケージソフトウェア業	37.5
情報処理・提供サービス業			167.4
システム等管理運営受託		企業の情報システム管理運営業	68.0
その他の情報処理・提供サービス		市場調査業等	99.4
インターネット附属サービス業		インターネットショッピングサイト運営業等	18.8
映像・音声・文字情報制作業		テレビ番組・映画製作、出版業等	135.7
映像情報制作・配給業		テレビ番組・映画製作配給業等	35.8
ビデオ制作・配給業			0.4
映画製作・配給業			1.8
テレビ番組制作・配給業			33.6
音声情報制作業		レコード会社・ラジオ番組制作業	5.5
レコード制作業			3.0
ラジオ番組制作業			2.5
新聞業		新聞業	51.5
出版業		出版業	42.9
週刊誌			5.9
月刊誌			20.6
書籍			16.4
広告業		広告業	105.6
4媒体広告業			52.5
新聞広告			15.3
雑誌広告			8.2
テレビ広告			27.0
ラジオ広告			2.0
その他の広告業			53.1
交通広告			3.6
屋外広告			1.5
折込・ダイレクトメール			10.5
他に分類されない広告			37.5
情報関連リース・レンタル		情報関連リース・レンタル	76.0
情報関連機器リース			60.2
情報関連機器レンタル			7.8
音楽・映像記録物レンタル			8.0

注記: 2003年3月以前のISP業と2005年9月以前の音楽・映像記録物レンタルは公表値が存在しないため、これらを含む系列(固定電気通信業、レンタル業)の内訳から推計している。推計値は他の内訳の系列を含めてウェイト集計すると固定電気通信業、レンタル業それぞれの系列に一致するように計算している。

【付表】「電子部品・デバイス工業」の定義

- 「1-2. ①情報通信製造業の活動状況」での分析で、参考として示した半導体等(電子部品・デバイス工業)に含まれる品目は、一部の例外を除いて情報通信製造業に含まれる。対象品目は以下の通り。

電子部品・デバイス工業に含まれる品目			
	生産指数 ウェイト	出荷指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
抵抗器	10.8	10.3	-
固定コンデンサ	43.5	41.4	-
トランス	4.8	4.5	-
水晶振動子・複合部品	19.1	18.8	-
超小形電動機	2.3	2.1	-
通信・電子装置用スイッチ	8.6	6.8	-
コネクタ	37.8	51.7	-
電子回路基板	75.7	70.2	-
磁気テープ	10.8	11.7	-
光ディスク	5.0	5.4	-
スイッチング電源	9.6	10.5	-
PDPモジュール	25.9	19.3	-
アクティブ型液晶素子(大型)	48.5	34.9	23.9
アクティブ型液晶素子(中・小型)	73.5	87.3	50.5
パッシブ型液晶素子	6.2	6.8	5.5
シリコンダイオード	4.1	4.5	5.2
整流素子	6.1	6.2	5.5
トランジスタ	23.0	25.2	34.9
発光ダイオード	11.5	13.3	4.6
レーザダイオード	8.5	7.8	2.9
カプラ・インタラプタ	4.5	4.5	3.4
線形半導体集積回路	41.0	41.7	59.9
バイポーラ型半導体集積回路	3.4	3.4	1.5
モス型半導体集積回路(マイコン)	62.1	58.4	33.4
モス型半導体集積回路(ロジック)	109.8	94.0	107.8
モス型半導体集積回路(メモリ)	51.4	45.7	30.0
モス型半導体集積回路(CCD)	24.9	20.4	9.9
混成集積回路	23.1	16.7	12.4
シリコンウエハ	43.8	40.2	-